

## ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

### 第8期の運用状況と今後の見通しについて

2022年11月15日

平素は、「ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年11月14日に第8期の決算を迎えました。第8期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降報告申し上げます。

なお第8期の収益分配金について基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送ることといたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ご参考) 当ファンドの分配方針は以下の通りです。

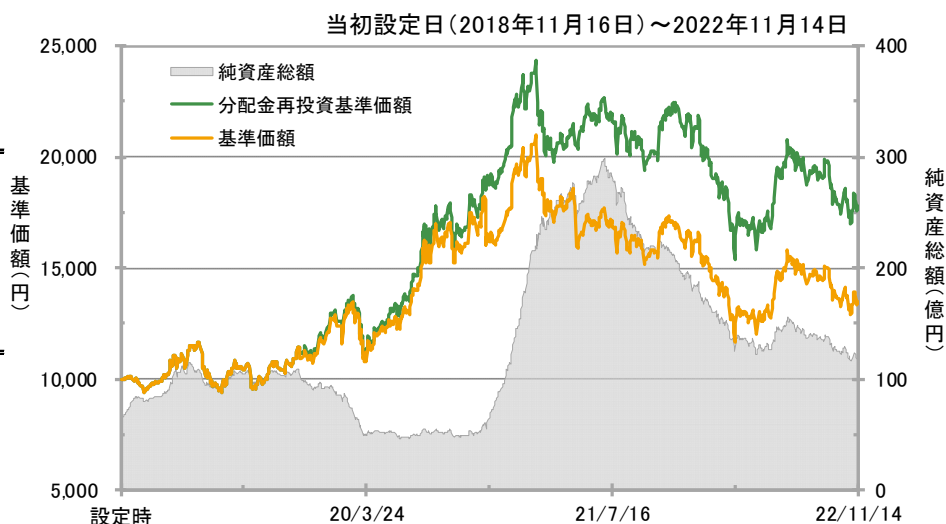
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

#### ■ 基準価額・純資産の推移 (2022年11月14日時点)

基準価額	13,493円
純資産総額	117億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～3期	合計:	550円
第4期	(20/11/12)	1,700円
第5期	(21/5/12)	1,700円
第6期	(21/11/12)	450円
第7期	(22/5/12)	0円
第8期	(22/11/14)	0円
分配金合計額	設定来:	4,400円
	直近5期:	3,850円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

## 当期の市場環境：中国株式市場は感染拡大を受けた行動規制への懸念から下落

中国本土市場は、期初は行動規制の緩和による経済活動の再開やテック企業に対する規制緩和の動きを好感したことから上昇しました。7月以降は、中国の2022年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を発端とした米中関係悪化への懸念などが相場の重しとなりました。9月中旬以降は、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念に加えて、中国国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて、行動規制強化による景気減速が懸念されたことから、期末にかけて下げ幅を拡大しました。

香港市場は、米国による対中関税引き下げ観測などを背景に、6月下旬にかけて上昇しました。その後は米国株安や、米国が半導体関連の対中禁輸措置を検討していると報道されたことなどで投資家心理が悪化したことから、期末にかけて下落しました。

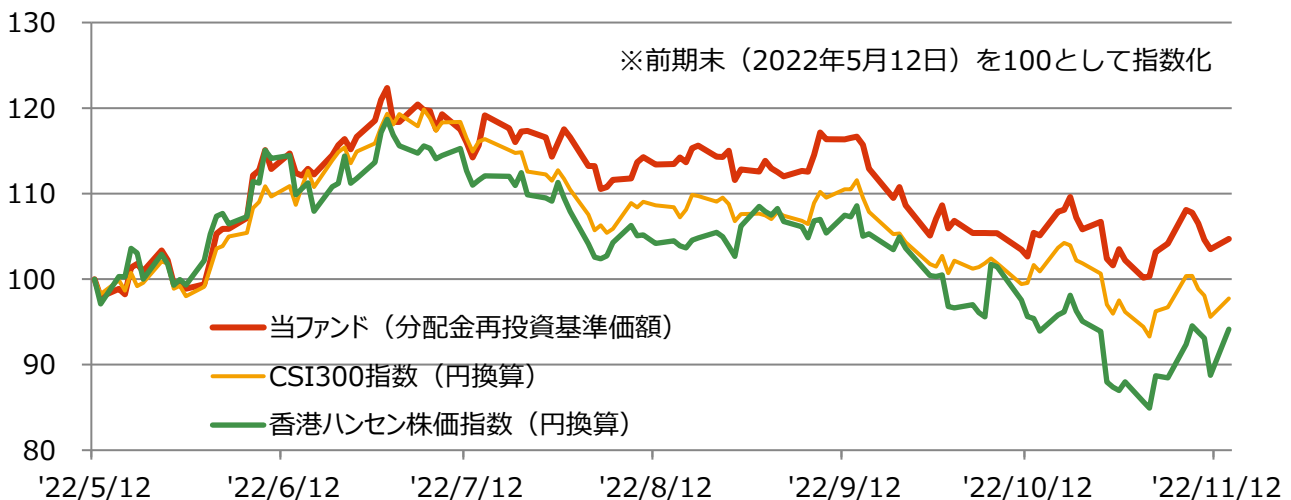
## 当期の運用状況：需要低迷が懸念された消費関連銘柄などを中心に下落

当ファンドの基準価額は、中国株式市場は軟調な展開だった一方、中国人民元や香港ドルに対して円安が進行したことがプラスに寄与したことで上昇しました。組入銘柄については、中国政府の新エネルギー関連への継続的な支援姿勢および欧米からの需要を背景に、太陽光発電関連銘柄が相対的に堅調に推移した一方、行動規制を背景とした需要低迷への懸念から、消費関連銘柄が下落したことなどがパフォーマンスにマイナス寄与しました。ポートフォリオでは、中国政府により進められている国内生産強化に向けた国策などが追い風となり、将来的な成長が見込まれる半導体関連銘柄へのウエイトを引き上げました。

今後も幅広い分野で中国のイノベーション関連技術の導入が加速するとの見通しには変わりはなく、中長期的に業績が堅調であることが再確認されるにつれ、当ファンドの保有銘柄が市場で評価されてくると想定しています。

## 当ファンドと中国株式指数の推移

(2022年5月12日～2022年11月14日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

## 注目トピック：世界におけるイノベーション大国としての地位を固めつつある中国

### 世界のイノベーション能力ランキングにおいて中国が10年で躍進

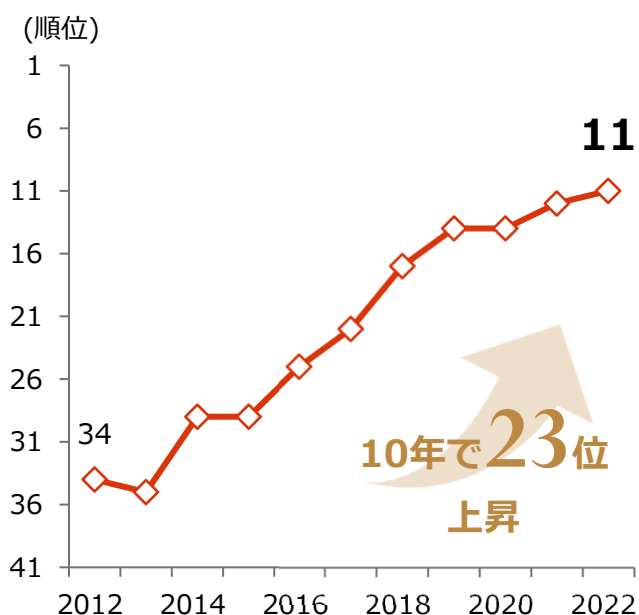
WIPO（世界知的所有権機関）などが発表した、世界各国の技術革新の能力を示す「グローバル・イノベーション・インデックス」2022年版において、中国は11位となりました。2012年時点では34位であったことや、比較的継続して順位を上げていることを踏まえると中国が着実にイノベーション大国としての地位を確立しつつあることがうかがえる結果となりました。グローバル・イノベーション・インデックスは細分化された81の指標に基づいて、創造性や技術力、インフラなどの観点からイノベーションのパフォーマンスを分析しています。中国は創造性や技術力についてのカテゴリーにおいて上位にあります。また、特許出願件数や従業員の生産性など9つの指標で世界一位となっています。

CNIPA（中国国家知識産権局）によると、2012年から2021年にかけて中国全体の研究開発投資は約3倍に、人口1万人当たりの発明特許所有数（香港、マカオ、台湾を除く）は約6倍に増加しました。中国が着実にイノベーションを発展させてきた理由として、CNIPAの胡副局長は中国のイノベーション主導の成長戦略の実施や、知的財産保護の強化における取り組みの成果であると述べています。

### 中国のイノベーションについて

今や新エネルギー車（NEV）においては世界最大規模のシェア、AI（人工知能）分野においては世界トップクラスまで躍進しています。また、特許出願件数についても2019年に米国を抜き足元に至るまで世界一位となるなど、世界のイノベーションにおける中国の存在感は高まっています。今後も国策の後押しを受けてイノベーションの発展が見込まれることは、当ファンドで注目している中国のイノベーション関連企業にとって成長の機会となると期待されます。

### 過去10年間における中国の順位の推移



※2012-2022年のグローバル・イノベーション・インデックスにおける順位

### グローバル・イノベーション・インデックス 2022年版ランキング（参考）

順位	国名
1	スイス
2	米国
3	スウェーデン
4	英国
5	オランダ
6	韓国
7	シンガポール
8	ドイツ
9	フィンランド
10	デンマーク
11	中国
12	フランス
13	日本

（出所）WIPO（世界知的所有権機関）発表資料を基に大和アセットマネジメント作成

## 今後の市場見通しと運用方針

### 政策的な後押しが期待される脱炭素関連・先端製造業関連に注目

地政学リスクやインフレ長期化懸念などから、株式市場については引き続き不安定な相場展開となることが想定されます。中国国内要因については、厳しい行動制限による中国経済への影響が懸念材料となる中、10月に行われた中国共産党大会において科学技術発展への注力が強調されたことは、当ファンドが着目するイノベーション企業にとってポジティブな内容であると考えています。

当ファンドは、特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行っていますが、現在は、主に以下のテーマに注目しています。

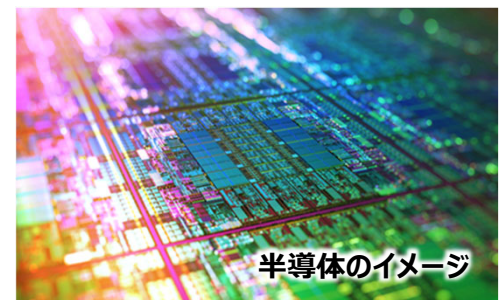
#### ① 脱炭素

公害問題は、中国の持続的な経済発展にとって大きなテーマとなっています。持続可能な経済成長が実現できるよう、経済成長モデルを転換させ、脱炭素関連産業を発展させることが政策として重要視されつつあります。太陽光発電などの再生可能エネルギーや普及拡大が期待される電気自動車関連などに注目しています。



#### ② 先端製造業

2021年3月に採択された「第14次5か年計画（2021～25年）と2035年までの長期目標」（新5か年計画）において、半導体技術におけるブレークスルーが目標として掲げられました。中国の半導体産業は、政府の国策に支えられ、国産化を強力に推し進めており、関連企業に注目をしています。加えて、電子機器に関しても、スマート家電やVR機器などの需要拡大見通しから、競争力があり付加価値の高い製品を提供する関連メーカーなどに注目しています。



中国がコア技術において欧米依存からの脱却を目指すなか、国策により後押しされる中国企業には、マーケットシェアの高いリーディングカンパニーが多く存在しています。そして、競争力の向上と高い利益成長の達成が可能だと考えています。今後も、成長ポテンシャルの高い銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオの状況（2022年9月末時点）

＜バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・インベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）の資産構成＞

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成		市場別構成		通貨別構成	
業種名	合計100.0%	市場名	合計100.0%	通貨名	合計100.0%
情報技術	23.0%	深センA株市場	40.0%	中国・人民元	75.9%
資本財・サービス	20.9%	上海A株市場	24.3%	香港ドル	20.4%
一般消費財・サービス	15.8%	香港市場	17.3%	米ドル	2.5%
ヘルスケア	5.7%	米国市場	2.2%	台湾ドル	1.1%
金融	5.3%	台湾市場	1.0%		
コミュニケーション・サービス	5.3%	現金等	15.3%		
生活必需品	4.8%				
公益事業	3.1%				
素材	1.0%				
-	-				
-	-				
現金等	15.3%				

組入上位10銘柄					合計40.2%
銘柄名	市場名	業種名	銘柄概要	比率	
ロンジー・グリーン・エネルギー・テクノロジー	上海A株市場	情報技術	世界最大級の太陽電池メーカー。単結晶シリコン専門でインゴット・ウエハからセル、モジュールまで一貫した研究開発・生産・品質管理を行う。中国政府が脱炭素を重要課題と位置付けるなか、中長期的に政策の恩恵を受けると見込まれる。	5.4%	
イースト・マニー・インフォメーション	深センA株市場	金融	金融・経済情報サービスのプラットフォームを運営し、株式や金融・経済に関する情報、およびデータ分析サービスを提供。中国資本市場の拡大に伴い、持続的な高成長が期待できる。	5.3%	
メイトゥアン	香港市場	一般消費財・サービス	オンライン・フード・デリバリーやレストランのロコサイトなどを運営し、食に関わるプラットフォームとしての地位を確立。その他、チケット予約や配車サービスなど生活分野でのサービスを手掛ける。	5.2%	
グアンドン・ハイド・グループ	深センA株市場	生活必需品	飼料の生産・販売、関連する技術サービスの提供を行う。中国における生活水準が向上し畜産・養殖需要が拡大するなか、優れた品質や安全性を背景に高い利益成長を続ける。	4.8%	
CATL	深センA株市場	資本財・サービス	世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給する。中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させている。	4.5%	
JAソーラー・テクノロジー	深センA株市場	情報技術	主にシリコンウエハ、太陽電池、ソーラーモジュールの研究開発、製造、販売を行う。製品のアップグレードを進め、利益率の改善や市場シェアの拡大を目指している。	4.2%	
シャンハイ・フーダン・マイクロエレクトロニクス・グループ	上海A株市場	情報技術	特定用途向けのIC（集積回路）製品の設計・開発・販売を行う。スマートメーターや、セキュリティ識別製品などを手掛ける。	2.9%	
ニンポー・オリेंट・ワイヤーズ・アンド・ケーブルズ	上海A株市場	資本財・サービス	海底ケーブルの設置、保守、修理、研究開発を手掛ける。中国における高電圧海底ケーブル市場において高いマーケットシェアを有しており、海底ケーブルソリューションプロバイダーとしての地位を確立している。	2.8%	
テンセント・ホールディングス	香港市場	コミュニケーション・サービス	中国IT業界の最大手の一社。中国最大の対話アプリWeChat（ウィーチャット、微信）を持つほか、ゲーム事業、音楽、動画事業、広告事業、決済事業など多角的なビジネスを展開。	2.7%	
アンジー・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・シャンハイ	上海A株市場	情報技術	中国及び台湾で事業を展開するハイテク企業。半導体関連を中心とした先端材料の開発、受託研究開発、製造などを手掛ける。同社の製品は主に集積回路チップ製造及び高度なパッケージングの分野で利用されている。	2.5%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※市場名は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの分類によるものです。

※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

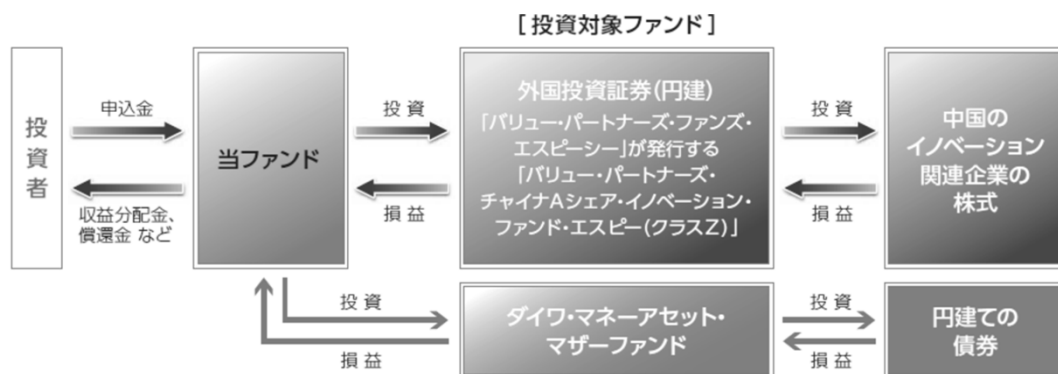
## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。  
※株式にはDR（預託証券）を含みます。  
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。  
①中国に主たる拠点を有している企業  
②中国国内の株式市場に上場している企業  
③収益の大部分を中国であげている企業  
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 【中国 A 株投資に関する留意点】（2022 年 5 月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度(ストックコネクト)を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートとの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワノバリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。